

愛媛県中期財政見通し
(平成16年度10月見直し)

(単位:億円、%)

区 分	年 度	15(決算見込)		16(9月現計)		17		18		19		20		
		金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
入	1. 県税	1,166	1,162	99.7	1,207	103.9	1,218	100.9	1,241	101.9	1,258	101.4		
	2. 地方交付税	1,952	1,807	92.6	1,809	100.1	1,809	100.0	1,809	100.0	1,809	100.0		
	3. 県債	935	803	85.9	696	86.7	709	101.9	688	97.0	688	100.0		
	4. 国庫支出金	1,140	1,171	102.7	1,074	91.7	1,082	100.7	1,058	97.8	1,049	99.1		
	5. その他	(1,344)	(1,611)	(119.9)										
		1,270	1,427	112.4	1,385	97.1	1,330	96.0	1,322	99.4	1,315	99.5		
	合計(A)	(6,537)	(6,554)	(100.3)										
	6,463	6,370	98.6	6,171	96.9	6,148	99.6	6,118	99.5	6,119	100.0			
出	1. 義務的経費	2,850	2,935	103.0	2,926	99.7	3,020	103.2	3,093	102.4	3,121	100.9		
	人件費	1,911	1,914	100.2	1,887	98.6	1,923	101.9	1,942	101.0	1,954	100.6		
	扶助費	177	165	93.2	146	88.5	147	100.7	150	102.0	152	101.3		
	公債費	762	856	112.3	893	104.3	950	106.4	1,001	105.4	1,015	101.4		
	2. 投資的経費	1,665	1,631	98.0	1,514	92.8	1,492	98.5	1,414	94.8	1,372	97.0		
	3. その他	1,976	1,988	100.6	2,002	100.7	2,006	100.2	2,040	101.7	2,066	101.3		
	合計(B)													
	6,491	6,554	101.0	6,442	98.3	6,518	101.2	6,547	100.4	6,559	100.2			
財源不足額 (C) = (A) - (B)	(実質収支見込) (46)	(0)												
	28	184		271		370		429		440				

15年度、16年度の上段()書きは、歳入における財源対策後

推計方法（平成16年10月見直し）

〔見直しの前提条件〕

国が8月に示した地方財政収支の仮試算や概算要求の内容などにより試算を行ったが、現行制度を基にしたものであるので、三位一体の改革の具体的影響が明らかとなれば、今後、試算結果は変動する可能性がある。

歳入	
1. 県税	17年度は、16年度収入見込額をベースに、地方財政収支の仮試算での増減率(2.3%)で試算 18年度以降は以下のとおり ・「構造改革と経済財政の中期展望 - 2003年度改定」による名目経済成長率(2.00%)に過去の弾性値を考慮して見込む 弾性値：0.81と見込む。 〔過去10年間の「本県県税収入の伸び率/国内総生産の伸び率」の平均による〕 ・次の税目については、経済成長率には依らず、一定の伸び等によって個別に見込む 県民税利子割、鉦区税、県たばこ税、狩猟税(狩猟者登録税、入猟税)、核燃料税
2. 地方交付税	17年度以降 地方財政収支の仮試算の増減率(0.0%)により、16年度収入見込み額と同額とし、18年度以降は17年度と同額として試算
3. 県債	NTT無利子貸付金及び借換債は除く。 17年度以降 16年度9月補正時収入見込み額をベース(ただし、9月補正で計上した災害関係分は特殊要因として控除)にして、御荘警察署整備、被災者生活再建支援基金出捐金の減少及び子ども療育センター、みかん研究所の増減を加味
4. 国庫支出金	性質別の歳出に、16年度9月現計予算の特定財源の割合を乗じて推計
5. その他の歳入	歳出に連動するものを除き、原則として、17年度は地方財政収支の仮試算等の増減率を基に試算し、18年度以降は17年度と同額で見込む
歳出	
1. 義務的経費	
・人件費	退職手当は、15年7月現在の職員について、16年3月末時点の年齢構成をもとに、過去3年間の希望退職者率等により推計した。 その他は、17年度と同額と見込む。
・扶助費	17年度以降は、市町村合併による影響等を見込む。
・公債費	15年度までの借り入れ分は償還計画により、今後の借り入れ分については発行見込み分を理論計算で試算
2. 投資的経費	
16年度9月現計予算計上額をベースに下記の事業を考慮して見込む。 ただし、9月補正で計上した災害関係分は特殊要因として控除した。 (補助事業、直轄事業) 17年度以降は、16年度計上額に御荘警察署整備の減少、子ども療育センター整備等の事業費を加味 (単独事業) 17年度以降は、16年度計上額にみかん研究所整備等の事業費を加味 (災害復旧事業) 17年度以降は、16年度計上額から9月補正計上した災害関係分を除いて同額と見込む。	
3. その他の歳出	
物件費、維持補修費、補助費等は、原則、過去5年間の消費者物価指数の平均伸び率(0.48%)で推計 補助費等のうち、税関係交付金(地方消費税、利子割交付金など)は税の収入見込みと連動 その他は、原則、16年度9月現計予算額と同額として見込む。	

16年度は、9月現計予算計上額